

## 令和3年12月定例会 危機管理・大規模災害対策特別委員会の概要

日時 令和3年12月20日（月） 開会 午前10時  
閉会 午前11時18分

場所 第8委員会室

出席委員 新井一徳委員長  
安藤友貴副委員長  
千葉達也委員、松井弘委員、岡田静佳委員、永瀬秀樹委員、八子朋弘委員、  
杉田茂実委員、町田皇介委員、深谷顕史委員、秋山文和委員

欠席委員 なし

説明者 [県土整備部・危機管理防災部]  
北田健夫県土整備部長、金子勉県土整備部副部長、  
澁澤陽平危機管理防災部副部長、  
武澤安彦県土整備政策課長、相原秀行道路環境課長、  
水草浩一参事兼河川砂防課長、山田勲災害対策課長、  
鳴海太郎都市計画課長、小島孝文市街地整備課長、  
小島茂県土整備政策課政策幹、長谷部進一河川環境課長、  
若林昌善建築安全課長

### 会議に付した事件

災害に強い県土づくりについて

### 杉田委員

- 1 「(3) 河川水位情報の二重化」について。熊谷では、荒川と利根川の二大河川の流域になっており、避難の目安として水位計の情報などの重要性が高まっている。これらの情報を県民に正確かつ迅速に伝えるためにどのようなツールを用いているか。
- 2 現在の情報発信の方法で十分と考えているのか。

### 参事兼河川砂防課長

- 1 水位情報やカメラなどのリアルタイム情報については、埼玉県川の防災情報として県ホームページに公開し、県民への情報提供を行っている。また、国土交通省とも連携し、国土交通省ホームページでも同様に公開している。さらに、ヤフー株式会社との包括協定を結んでおり、Yahoo!天気・災害のページでも情報を公開している。
- 2 ホームページ等の他にも出水期以前での彩の国だよりでの広報や、台風の時期での知事の記者会見での案内も行っており、あらゆる機会を通じて防災情報を提供している。

### 杉田委員

DXの面では各方面からカバーされていると思うが、流域の県民は川を見に行ってしまうことが多い。市町村へのアナログな情報発信や注意喚起等は何か行っているか。

### 参事兼河川砂防課長

住民への避難情報の提供などは基礎自治体の役割であるため、河川管理者である県はそのサポートが役割となる。県土整備事務所長から各首長へのホットラインという形で情報伝達している。

### 深谷委員

- 1 堤防における危機管理型ハード対策について。粘り強い堤防の整備ということで、本県においても令和元年の東日本台風を受け、県土強靱化緊急治水対策プロジェクトということで天端の補強や樹木の伐採などを進めていただいていると思うが、これらの対策を進めている地点は何か所か。
- 2 対策が必要な地点の調査は進んでいるのか。対策が必要な地点が何か所ほどあるのか、判明していたら伺う。
- 3 橋りょうの耐震化について。耐震化の上で劣化診断等が重要になると思うが、ドローンを活用した診断等の計画があるか、現状について伺う。

### 参事兼河川砂防課長

- 1 資料に記載した市野川のほかは、新江川や都幾川で実施している。令和2年度までで約1.5キロメートル天端舗装を実施した。令和2年度の補正予算では約40キロメートル分の舗装を計画しているところである。
- 2 把握できておらず、これから実態や天端舗装の優先度などを含めて調査を実施する。

### 道路環境課長

- 3 県の橋りょう点検は、国の点検要領に沿って実施している。ドローン等の新技術の活

用については、近接目視と同等の診断ができる場合に使用が認められている。これまでに県において使用した実績はないが、点検補助として写真撮影をするために使用した実績はある。

### 深谷委員

堤防の実態調査について、どのくらいの規模で実施するかなど、具体的な計画はあるか。

### 参事兼河川砂防課長

調査には段階があり、まずは現状の実態調査を着実に進めたい。

### 松井委員

- 1 橋りょうの耐震化推進の中で、平成8年より古い基準で建設された緊急輸送道路や跨線橋・跨道橋の62橋を優先して耐震補強することのだが、主な設置場所や内訳を伺う。また、計画の前倒しは検討しているか。
- 2 無電柱化の推進の中で、令和2年度までの57.5キロメートルの整備は完了しており、令和8年度までに65.7キロメートルということで、8.2キロメートルの整備をするということかと思うが、事業の加速化は検討していないのか。

### 道路環境課長

- 1 県道川越栗橋線がJR高崎線を跨ぐ橋りょうなど、跨線橋が19橋である。県道川越坂戸毛呂山線が関越自動車道を跨ぐ橋りょうなど、跨道橋が8橋である。緊急輸送道路に架かる一般国道407号の橋りょうなどの35橋である。これらの橋りょうについては災害時の緊急輸送を支えるものや、災害時に二次被害が想定されるものである。計画の前倒しについては、橋の下の河川、道路、鉄道等の管理者との協議に時間を要することや、年間の施工量が制限されることから、まずは62橋について令和8年度までに対策が完了できるよう計画的に進める。
- 2 無電柱化事業は設計段階から多くの管理者との調整が繰り返し必要になり、施工段階においても埋設物の移設や電力通信の工事を段階的に行う必要がある。各管理者との調整を早期に行い、少しでも事業期間が短縮できるよう努めていきたい。

### 千葉委員

- 1 堤防天端の舗装と法尻の補強により、決壊までの時間をどのくらい引き延ばせるか。
- 2 水門の排水機場の耐震化・耐水化について、工事を実施する優先順位は決まっているのか。
- 3 校庭貯留と田んぼダムについては共に市が実施するが、県は、校庭貯留と田んぼダムの数や、貯留する水の容量を把握しているのか。
- 4 無電柱化の推進については防災の観点から非常に重要な事業と考えるが、欠損や断線が発生した場合に、地上に電線がある場合と比べて復旧が遅れると聞いたことがある。無電柱化をしたばかりに断線の復旧に何日もかかるとなれば本末転倒であり、これらの対策も必要であると考え、県の取組の状況を伺う。

### 参事兼河川砂防課長

- 1 国土交通省の国土技術総合研究所が実物大の模型実験を行っており、効果を検証している。対象が土であるため定量的な評価はされていないが「効果はあった」という評価

がされている。具体的に、堤防天端については浸食のスピードが遅くなり、法尻については浸食の深さが半分程度に抑えられるとのことである。

- 2 耐震化により建物の形状が変わるので、先に耐震化を行い、その後、その形に合わせるように耐水化を行うという順番で工事を実施する必要がある。年間排水量が多い排水機場から優先的に耐震化を進めている。
- 3 校庭貯留については、行田市が小学校4校で整備を予定している。容量については、現在、設計を進めている。田んぼダムについては、行田市が忍川の流域での実施に向けて検討しており、具体的な数値の積み上げについて調整中である。

#### 道路環境課長

- 4 国の調査によると、阪神・淡路大震災の際には無電柱化設備の断線の復旧には架空線と比べて倍以上の時間がかかったとのことである。一方、無電柱化設備の被害率は架空線の80分の1であったとのことである。また、これからAIや技術が進歩すれば早期発見が可能になるかもしれないが、現時点では耐震性の高い管路を使うなどして対策している。

#### 千葉委員

校庭貯留の県全体の件数は把握しているか。

#### 参事兼河川砂防課長

校庭貯留のみという数え方はしておらず、駐車場貯留等の場所も含んだ件数であるが、36の市町で約380か所、容量は約100万立方メートルを確保している。

#### 秋山委員

- 1 令和元年東日本台風による県管理河川の2か所の決壊のパターンについて。越水によるもの、浸食によるもの、浸透によるもの、バイピングの4パターンがあるが、この2か所の決壊のパターンはどれだったか。また、溢水した箇所対策の進展状況を伺う。
- 2 大阪府松原市など、監視カメラを設置して河川の状況をライブ配信している自治体がある。県が設置している水位計とカメラは、常時どこでどのようにモニタリングされているのか。費用はかかるかもしれないが、映像のライブ配信などは可能なのか。
- 3 無電柱化を進めるに当たり、対象となる緊急輸送道路の延長はどのくらいあるのか。6年間で8.2キロメートルの進捗ということだと、全て完了するのにどれほど時間がかかるのか。国の補助はあるのか。

#### 参事兼河川砂防課長

- 1 令和元年東日本台風で決壊が発生したのは新江川と都幾川である。新江川については越水による決壊、都幾川については越水に加えて副要因として基礎地盤での浸透現象が発生したことによる決壊であると推定されている。この2か所については復旧工事が完了している。その他に溢水・越水した箇所については、河川の水位を下げるために堆積した土砂の撤去、繁茂した樹木の伐採を行い、55か所のうち53か所で完了している。残る2か所についても令和3年度中に完了予定である。
- 2 松原市がライブ配信を行っていることは承知している。本県の場合はカメラが非常に多いこともあり、2分ごとの静止画像の配信を行っている。河川管理者としてのモニタ

リングとしては、一定の水位に達した場合に自動で担当者にメールが送信されるシステムを構築している。このシステムは一般の方も希望すれば利用できる。

### 道路環境課長

- 3 対象となる緊急輸送道路の延長は県内約1,100キロメートルである。このうち、電柱が建てられていない橋りょうやトンネル、さらに電柱がほとんど建てられていない路線もあるため、対象となる延長については調査中である。国からの補助率については、55%である。

### 秋山委員

- 1 カメラについて、2分おきに静止画像を配信しているとのことだったが、一般の方はそれをどこで視聴できるか。またカメラは何か所に設置されているのか。
- 2 無電柱化の補助率が55%ということだと、なかなか県としても厳しいと思う。東京電力やNTT等の道路占有者の負担はないのか。
- 3 無電柱化した際には切断箇所の特定に時間を要するが、被害自体が非常に少なくなるという説明だった。浸水に対しての強さはどうか。

### 参事兼河川砂防課長

- 1 一般公開しているカメラは、県管理では44河川分・105か所である。国土交通省管理では、16河川・130か所である。県管理分は埼玉県川の防水情報ホームページ、国土交通省管理分は国の川の防災情報のページから閲覧できる。

### 道路環境課長

- 2 一般的に、1キロメートルの区間を無電柱化するのに要する費用は約5億3,000万円といわれている。内訳は、道路管理者が実施する土木工事が約3億5,000万円、電線管理者も電気通信工事の約1億8,000万円を負担する。双方で負担し合って無電柱化を進めていくということになる。
- 3 浸水も想定して地下に入れていたため、特段の被害は発生しない。

### 委員長

暫時休憩する。再開は午前11時12分とする。 (11:02)

### 委員長

委員会を再開する。 (11:12)  
何か発言はあるか。

### 町田委員

- 1 校庭貯留だけでなく、公園や駐車場など36の市町、合計約380か所で貯留を行っているとのことだったが、県立学校などの県有施設は幾つか。
- 2 流域に公園や多目的グラウンドなどの場所は多数あると思うが、このような場所を貯留施設として活用することについて県の考えを伺う。

### **参事兼河川砂防課長**

- 1 県立学校については統計を取っており、69校で実施している。
- 2 総合治水流域については、河川管理者と自治体が整備を進めていく。それ以外の流域においても今後も展開していきたい。

### **町田委員**

校庭貯留は、1校当たりどのくらい整備費用がかかるのか。

### **参事兼河川砂防課長**

1校当たり約5,000万円かかっている。

### **八子委員**

- 1 排水機場の耐震化について。整備率が令和3年度時点で22.2%とのことだが、残りの施設についてどのくらいのスケジュールで耐震化を行っていくのか。
- 2 田んぼダムについて、行田市の事例が紹介されているが、その他に取り組んでいる又は取り組もうとしている市町村はあるか。

### **参事兼河川砂防課長**

- 1 令和8年度末の完了を目途に進めている。
- 2 現在県が把握しているのは行田市のみである。今後、行田市の取組を他の市町村にアナウンスして田んぼダムの普及に努めたい。